



2023年2月8日

各位

会社名 三井化学株式会社  
代表者名 代表取締役社長 橋本 修  
(コード番号：4183 東証プライム市場)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 井上 純一  
(TEL 03-6523-2100)

## 不織布事業に係る旭化成株式会社との共同新設分割(簡易分割)に関するお知らせ

三井化学株式会社(以下「当社」といいます。)は、本日の取締役会において、当社と旭化成株式会社(以下「旭化成」といいます。)との共同新設分割(以下「本共同新設分割」といいます。)により、2023年10月2日(予定)を効力発生日として新会社を設立し、当社及び旭化成が日本国内及びタイにおいて営む不織布関連製品(注1)の製造、開発、販売に関する事業(以下「本事業」といいます。)(注2)を承継させること等を内容とする事業統合契約(以下「本事業統合契約」といいます。)を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

本共同新設分割は、当社の資産合計の減少額がその直前事業年度の末日における資本合計の10%未満、かつ売上収益の減少額がその直前事業年度の売上収益の3%未満であると見込まれるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

なお、本共同新設分割による新会社の設立は、日本及びタイの競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが前提となります。

(注1) 不織布関連製品はおむつやマスクといった衛生材料向け、自動車内装材や建築資材、フィルターといった産業資材向け、日用雑貨といった生活資材向けと幅広く使用されています。また不織布を使用したフィルターシステム事業も含まれます。なお、ポリオレフィン多分岐繊維 SWP<sup>®</sup>は承継対象外となります。

(注2) 旭化成の連結子会社である Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd. を含み、日本国内のспанボンド工場(滋賀県守山市)における製造事業(以下「守山事業」といいます。)を除きます。なお、守山事業についても新会社に承継することを予定していますが、システムの移管に時間を要することから、守山事業は時期を置いて新会社に統合する予定です。

### 1. 本共同新設分割の目的

当社は、新たな長期経営計画「VISION 2030」においてライフ&ヘルスケアソリューション分野の中で、不織布事業を成長事業の一つと位置付けています。当社は、1971年に不織布の製造、販売を開始して以来、川上の原料から一貫で開発、製造できる強みを生かして衛生材料分野や産業材料向けに油吸収材、自動車内装材、土木資材、フィルター向けなど特長的な製品を開発し販売を行っています。また、2001年にはタイにも製造販売拠点を設け、積極的に海外への展開も進めてまいりました。

旭化成も1973年にспанボンド不織布関連製品の開発・製造・販売を開始し、現在は日本国内外において事業を営んでいます。繊維事業の長い歴史のなかで培った技術を活かして、独自性のある商品を開発し、衛生材料分野から産業資材、生活資材分野に至るまでの幅広い用途でお客様にご使用いただいています。また、2012年にはタイにも製造・販売拠点を設け、積極的に海外への展開も進めてまいりました。

当社及び旭化成は、国内外における不織布製品の需要の高まりを受けて、これまで独自の戦略に沿って、生産能力の増強、新商品の開発を進め、また品質改善や合理化など様々な施策を通じ、単独で事業を拡大してまいりました。

一方で、アジアでの競合メーカーによる増強が続き、また RCEP 発効に伴う関税撤廃の影響を受けて、不織布市場の益々の競争激化が想定されています。当社及び旭化成は、競争力を保持し、継続的に事業を拡大していくことを最重要課題とし、環境対応や安定供給といった社会的な要請が高まっている現状を鑑み、これまで両社共同で事業強化の方策、可能性について議論を重ねてまいりました。その結果、両社の事業を統合することで、持続的に成長を見込める事業へ変革することが最善の策であるとの結論に至りました。

今後は本事業統合を通じて、事業基盤を強化し、両社の技術やノウハウを融合させ、シナジーの最大化を図ることで、グローバルで存在感のある不織布メーカーとして、事業の更なる成長と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

## 2. 本共同新設分割の要旨

### (1) 本共同新設分割の日程（注1）

取締役会決議日（三井化学、旭化成）	2023年2月8日（本日）
本事業統合契約締結日	2023年2月8日（本日）
本共同新設分割の効力発生日（注2）	2023年10月2日（予定）

（注1）本共同新設分割は、当社及び旭化成において、いずれも会社法第 805 条の規定による簡易新設分割に該当することから、株主総会の承認を得ずに行います。

（注2）本共同新設分割の効力発生は、国内及び関係各国の競争法その他関連法令に定める諸手続が完了することを条件とします。これら手続の遅延、またはその他の理由により本共同新設分割のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、当社及び旭化成にて別途協議の上、これを変更することがあります。

### (2) 本共同新設分割の方式

当社及び旭化成の不織布関連事業を分割し、両社共同で新会社を設立する共同新設分割です。

### (3) 本共同新設分割に係る割当ての内容

本共同新設分割に際して、本共同新設分割の効力発生日における新会社の発行済株式に係る持株比率を、三井化学 60.62%、旭化成 39.38%とします。

### (4) 本共同新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (5) 本共同新設分割により増減する資本金

本共同新設分割による資本金の増減はありません。

### (6) 新会社が承継する権利義務

当社及び旭化成は、本共同新設分割に係る共同新設分割計画において定める、本件事業に帰属する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継いたします。

なお、本共同新設分割とは別に、本件事業に関連する事業として守山事業がございますが、守山事業は時期を置いて新会社に統合する予定です。

### (7) 債務の履行の見込み

本共同新設分割において、当社、旭化成及び新会社が負担すべき債務については、その履行の見込みに問題はないと判断しています。

3. 本共同新設分割に係る割当ての内容の算定の考え方

本共同新設分割において、当社が受領する新会社の株式については、本件事業に係る資産等の内容を精査するとともに、将来の成長性等を総合的に勘案し、旭化成と慎重に協議を重ねた上、決定いたしました。

4. 本共同新設分割の当事会社の概要（2022年12月31日現在）

(1) 名 称	三井化学株式会社	旭化成株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 修	代表取締役社長 工藤 幸四郎
(4) 事 業 内 容	総合化学事業	総合化学事業
(5) 資 本 金	125,572 百万円	103,389 百万円 (2022年9月30日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1955年7月1日	1931年5月21日
(7) 発行済株式総数	200,763,815 株	1,393,932,032 株 (2022年9月30日現在)
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 17.96% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 10.21% JP モルガン証券株式会社 2.04% 三井物産株式会社 1.79% 株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 1.79% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.59% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口4) 1.49% 三井化学取引先持株会 1.34% 株式会社三井住友銀行 1.34% 農林中央金庫 1.31% (注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 17.25% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 6.21% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.06% 日本生命保険相互会社 2.95% 旭化成グループ従業員持株会 2.63% 株式会社三井住友銀行 1.83% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.61% みずほ信託銀行株式会社 1.43% (退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行) 1.43% 住友生命保険相互会社 1.33% 明治安田生命保険相互会社 1.33% (注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

三井化学 (連結・国際財務報告基準) (2022年3月期)	
資本合計	807,122 百万円
資産合計	1,934,965 百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,688.00 円
売上収益	1,612,688 百万円
コア営業利益	161,815 百万円
営業利益	147,310 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	109,990 百万円
基本的1株当たり当期利益	565.45 円

旭化成（連結・日本基準）（2022年3月期）	
純資産	1,718,815百万円
総資産	3,349,075百万円
1株当たり純資産	1,216.33円
売上高	2,461,317百万円
営業利益	202,647百万円
経常利益	212,052百万円
親会社株主に属する当期純利益	161,880百万円
1株当たり当期純利益	116.68円

## 5. 分割する事業の概要

	三井化学	旭化成
(1) 分割する事業の概要	不織布の研究開発、製造、マーケティング、販売及び技術サービスに係る事業	不織布の研究開発、製造、マーケティング、販売及び技術サービスに係る事業
(2) 分割する事業の経営成績（2022年3月期）（注）	売上高 308億円	売上高 175億円

(注) 分割する事業の経営成績には、本共同新設分割の対象となる事業に係る売上高を含めています。

### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額

#### 三井化学

資 産		負 債	
流 動 資 産	186億円	流 動 負 債	47億円
固 定 資 産	154億円	固 定 負 債	3億円
合 計	340億円	合 計	50億円

#### 旭化成

資 産		負 債	
流 動 資 産	79億円	流 動 負 債	64億円
固 定 資 産	169億円	固 定 負 債	17億円
合 計	248億円	合 計	81億円

(注)2022年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を加味した数値となります。

## 6. 本共同新設分割後の状況

### (1) 分割会社の状況

2023年3月22日付で、当社の本店所在地を東京都港区東新橋一丁目5番2号から変更予定です。その他に、本共同新設分割後の当社及び旭化成の名称、所在地（当社の所在地を除きます。）、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定されておりません。

### (2) 本統合後の承継会社の状況（予定）

(1) 名 称	エム・エーライフマテリアルズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏 名	未定
(4) 事 業 内 容	不織布に関わる製造、開発、販売

(5) 資本金	5億円
(6) 設立年月日	2023年10月2日(予定)
(7) 決算期	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	三井化学 60.62% 旭化成 39.38%

#### 7. 今後の見通し

本共同新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。業績に大きな影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期業績予想 (2023年2月3日公表分) 及び前期実績 (連結)

(単位: 百万円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期業績予想 (2023年3月期)	1,910,000	130,000	147,000	95,000
前期実績 (2022年3月期)	1,612,688	161,815	147,310	109,990